



平成 24 年 6 月 29 日

各 位

株 式 会 社 ジ ー テ ク ト
代 表 取 締 役 社 長 菊 池 俊 嗣
(J A S D A Q コード番号 5 9 7 0)

問 い 合 せ 先

常 務 取 締 役

事 業 管 理 本 部 長

木 下 三 五 郎

T E L 048-646-3400

新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ

当社は、平成 24 年 6 月 29 日開催の当社取締役会において、新株式発行及び当社株式の売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

【本資金調達の背景と目的】

当社は、車体骨格部品メーカーとして世界トップになることを目指し、平成 23 年 4 月 1 日付で菊池プレス工業株式会社と高尾金属工業株式会社が合併し、「株式会社ジーテクト」としてスタートいたしました。

菊池プレス工業株式会社は、昭和 28 年 11 月に設立されて以来、自動車メーカーを得意先として主に車体骨格部品のプレス、溶接組立による生産を担当してまいりました。また、高尾金属工業株式会社は、昭和 27 年 6 月に設立され、同様に車体骨格部品のプレス、溶接組立による生産を担当してまいりました。両社は共に本田技研工業株式会社を主要な得意先としており、アメリカ 2 拠点、カナダ 1 拠点、中国 2 拠点 3 工場、インド 1 拠点にわたる合併での事業展開を推進し、また、技術およびノウハウや情報の共有化をするなど 20 年を超える良好なパートナーシップを築いておりました。

両社の合併は、経営効率の向上とグローバルな相互補完体制の確立を果たすとともに、相互の強みを活かしてシナジー効果を生み出し、開発、生産、供給の効率と質を飛躍的に向上させ、業容拡大と企業競争力の強化を図り、スピードある経営判断と製品開発力の更なる向上を目的としたものです。

当社グループを取り巻く経営環境は、新興国における新たな需要の高まりに対応できる生産体制の確立に加え、先進国を中心とするハイブリッド車などの環境対応車種の需要拡大など、世界中のお客様のニーズに最適な対応ができるグローバルな部品供給体制が求められております。このような経営環境の下、当社グループは世界市場をターゲットとし、グローバルな供給体制構築と安全・環境に即した先進技術の追求を通じ、車体骨格部品メーカーとして世界トップになることを目指し、経営目標である「融合の促進」、「管理体質の更なる改革」、「品質、コスト、生産、開発、管理の全領域の競争力強化」、「強靱な収益体質の構築」の達成に向け、平成 32 年（2020 年）に向けた中長期ビジョンとして、「G4-20」（ジーフォー・トゥエンティ）を掲げました。「G4-20」において当社グループは、ものづくり会社として重要な“Genba（現場）”、世界中のマーケットでビジネスを展開する“Global（世界）”、将来に向けて人材の創出や技術革新を加速させる“Grow up（成長）”、自動車業界の最も重要な課題である環境・安全に対するニーズに対応する“Green（環境・安全）”の 4 つの“G”で良質廉価技術と先進技術の融合で低炭素社会に貢献し、世界中のお客様に満足される企業となることを目指しております。

かかる経営戦略に基づき、当社の第 1 期となる昨年度において、以下の主な施策を遂行いたしました。

ご 注 意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

① グローバル生産体制の更なる拡充

当社グループは、顧客ニーズに最適な対応ができるグローバルな部品供給体制を確立し、加えて、新興国における需要拡大に対応するため、平成 24 年 2 月にはインドネシアに連結子会社 PT. G-TEKT Indonesia Manufacturing（資本金 32.4 百万 US ドル、当社 100% 出資）、平成 24 年 3 月にはメキシコに持分法適用会社 G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S. A. DE C. V.（資本金 20.0 百万 US ドル、当社 50% 出資）を設立いたしました。今後もグローバル競争に打ち勝つ全世界対応の企業規模と展開力を実現し、コスト競争力の更なる向上を図り、車体骨格部品メーカーとして世界トップを目指したグローバル生産体制を展開してまいります。

② 環境対応車種に活用される CVT（無段変速機）部品を含む精密部品事業の推進

当社は、精密部品事業として国内得意先向けに A/T（自動変速機）部品、CVT（無段変速機）部品およびその他部品を製造・販売しております。平成 24 年 1 月には、精密部品事業強化の一環として、日本における栃木工場の生産能力増強の増築を行い、CVT 需要増加および得意先海外需要への対応と併せ、グローバルで生産する精密部品の試作、検証および統括工場としての国内マザー機能を強化いたしました。また、上述のインドネシアにおける当社子会社は、当社グループとして初となる車体骨格部品工場と精密部品工場が並存しており、両部品のニーズに対応できる体制を構築しております。

今回の公募増資は、上述のインドネシアにおける当社子会社による設備投資のための投融資資金（平成 27 年 3 月末までに 35 億円）並びに上述のインドネシア及びメキシコにおける当社関係会社への出資金のために借り入れた資金の返済資金等の確保により、海外における生産能力増強と自己資本の拡充による更なる成長投資余力の拡大を目的としております。これらを通じて、事業環境の変化への柔軟な対応と機動的な設備投資を推進できる経営体質の実現を図ってまいります。

また、新株の発行により株式流動性の向上と株主層の拡大を図ることで、今後の更なる成長を支える事業運営体制を実現してまいります。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

- | | |
|----------------------|--|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 2,800,000 株 |
| (2) 払込金額の決定方法 | 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式により、平成 24 年 7 月 9 日(月)から平成 24 年 7 月 11 日(水)までの間のいずれかの日（以下「発行価格等決定日」という。）に決定する。 |
| (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 | 増加する資本金の額は、会社計算規則第 14 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。 |
| (4) 募集方法 | 一般募集とし、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及びみずほ証券株式会社（以下「引受人」と総称する。）に全株式を買取引受けさせる。
なお、一般募集における発行価格（募集価格）は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式により、発行価格等決定日の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に 0.90～1.00 を乗じた価格（1 円未満端数切捨て）を仮条件として、需要状況を勘案した上で発行価格等決定日に決定する。 |

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

- (5) 引 受 人 の 対 価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格（募集価格）と引受人より当社に払込まれる金額である払込金額との差額の総額を引受人の手取金とする。
- (6) 申 込 期 間 発行価格等決定日の翌営業日から発行価格等決定日の2営業日後の日まで。
- (7) 払 込 期 日 平成24年7月17日（火）から平成24年7月19日（木）までの間のいずれかの日。ただし、発行価格等決定日の5営業日後の日とする。
- (8) 申 込 株 数 単 位 100株
- (9) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他一般募集に必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 菊池 俊嗣に一任する。
- (10) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）（後記＜ご参考＞1. を参照のこと。）

- (1) 売 出 株 式 の 種類 及び 数 当社普通株式 400,000株
なお、売出株式数は上限を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合がある。売出株式数は、需要状況を勘案した上で、発行価格等決定日に決定される。
- (2) 売 出 人 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
- (3) 売 出 価 格 未定（発行価格等決定日に決定する。なお、売出価格は一般募集における発行価格（募集価格）と同一とする。）
- (4) 売 出 方 法 一般募集の需要状況を勘案した上で、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が当社株主から400,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しを行う。
- (5) 申 込 期 間 一般募集における申込期間と同一とする。
- (6) 受 渡 期 日 一般募集における払込期日の翌営業日とする。
- (7) 申 込 株 数 単 位 100株
- (8) 売出価格、その他本オーバーアロットメントによる売出しに必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 菊池 俊嗣に一任する。
- (9) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。なお、一般募集が中止となる場合、本オーバーアロットメントによる売出しも中止する。

3. 第三者割当による新株式発行（後記＜ご参考＞1. を参照のこと。）

- (1) 募 集 株 式 の 種類 及び 数 当社普通株式 400,000株
- (2) 払込金額の決定方法 発行価格等決定日に決定する。なお、払込金額は一般募集における払込金額と同一とする。
- (3) 増 加 す る 資 本 金 及び 資 本 準 備 金 の 額 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

ご 注 意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

- (4) 割 当 先 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
- (5) 申 込 期 間 平成24年7月26日(木)
(申 込 期 日)
- (6) 払 込 期 日 平成24年7月27日(金)
- (7) 申 込 株 数 単 位 100株
- (8) 上記(5)記載の申込期間(申込期日)までに申込みのない株式については、発行を打切るものとする。
- (9) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他本第三者割当による新株式発行に必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 菊池 俊嗣に一任する。
- (10) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。なお、オーバーアロットメントによる売出しが中止となる場合、本第三者割当による新株式発行も中止する。

<ご参考>

1. オーバーアロットメントによる売出し等について

前記「2. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)」に記載のオーバーアロットメントによる売出しは、前記「1. 公募による新株式発行(一般募集)」に記載の一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が当社株主から400,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は、400,000株を予定しておりますが、当該売出株式数は上限の売出株式数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関連して、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が上記当社株主から借入れた株式(以下「借入れ株式」という。)の返還に必要な株式を三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に取得させるために、当社は平成24年6月29日(金)開催の取締役会において、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が割当先とする当社普通株式400,000株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を、平成24年7月27日(金)を払込期日として行うことを決議しております。

また、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から平成24年7月20日(金)までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、借入れ株式の返還を目的として、株式会社大阪証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

さらに、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに伴い安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返還に充当することがあります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し、借入れ株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、本件第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得した株式数を限度として減少し、又は発行そのものが全く行われない場

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出株式数については発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れは行われません。したがって三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じず、申込みを行わないため、失権により本件第三者割当増資における新株式発行は全く行われません。また、株式会社大阪証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

2. 今回の公募増資及び第三者割当増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	18,934,730株	(平成24年6月29日現在)
公募増資による増加株式数	2,800,000株	
公募増資後の発行済株式総数	21,734,730株	
第三者割当増資による増加株式数	400,000株	(注)
第三者割当増資後の発行済株式総数	22,134,730株	(注)

(注) 前記「3. 第三者割当による新株式発行」の募集株式数の全株に対し三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から申込みがあり、発行がなされた場合の数字です。

3. 調達資金の使途

(1) 今回の調達資金の使途

今回の一般募集による手取概算額5,733,420,000円については、一般募集と同日付をもって決議された本件第三者割当増資の手取概算額上限819,060,000円と合わせ、手取概算額合計上限6,552,480,000円について（上記金額はいずれも平成24年6月22日（金）現在の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額です。）、3,500,000,000円を平成27年3月末までに当社子会社への投融資資金に充当し、残額を平成25年3月末までに借入金の返済資金に充当する予定です。

投融資先の資金使途については、全額を平成27年3月末までにPT.G-TEKT Indonesia Manufacturingにおける車体骨格部品及び精密部品関連事業の工場新設のための設備投資資金に充当する予定です。

なお、当社グループの設備投資計画は、平成24年6月29日現在（ただし、投資予定金額の既支払額については平成24年5月31日現在）以下のとおりとなっております。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社埼玉工場	埼玉県 深谷市	日本	自動車部品 製造用設備 (プレス・ 溶 接 設 備 等)	1,536	732	自己資金 及び借入金	平成24年 4 月	平成25年 3 月	生産能力 増強
			自動車部品 製造用設備 (金型・治 工具等)	1,885	1,034	自己資金 及び借入金	-	-	新規車種生 産用設備
当社栃木工場	栃木県 さくら市	日本	自動車部品 製造用設備 (プレス・ 溶 接 設 備 等)	1,605	37	自己資金 及び借入金	平成24年 5 月	平成25年 4 月	生産能力 増強
			自動車部品 製造用設備 (金型・治 工具等)	94	-	自己資金 及び借入金	-	-	新規車種生 産用設備
Jefferson Industries Corporation	米国・オ ハイオ州	北米	建物	429	-	自己資金 及び借入金	平成24年 4 月	平成26年 3 月	生産能力 増強
			自動車部品 製造用設備 (プレス・ 溶 接 設 備 等)	1,052	-	自己資金 及び借入金	平成24年 4 月	平成26年 3 月	生産能力 増強
			自動車部品 製造用設備 (金型・治 工具等)	747	573	自己資金 及び借入金	-	-	新規車種生 産用設備
Jefferson Southern Corporation	米国・ジ ョージア 州	北米	建物	353	-	自己資金 及び借入金	平成25年 1 月	平成25年 2 月	生産能力 増強
			自動車部品 製造用設備 (プレス・ 溶 接 設 備 等)	1,157	2	自己資金 及び借入金	平成24年 3 月	平成26年 3 月	生産能力 増強
			自動車部品 製造用設備 (金型・治 工具等)	197	1	自己資金 及び借入金	-	-	新規車種生 産用設備
Austin Tri- Hawk Auto motive, Inc.	米国・イン ディアン ナ州	北米	建物	35	4	自己資金	平成23年 8 月	平成24年 7 月	生産能力 増強
			自動車部品 製造用設備 (プレス・ 溶 接 設 備 等)	1,151	179	自己資金	平成23年 4 月	平成26年 7 月	生産能力 増強
			自動車部品 製造用設備 (金型・治 工具等)	1,405	73	自己資金	-	-	新規車種生 産用設備
G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S. A. DE C. V.	メ キ シ コ・グア ナファト 州	北米	新規生産拠 点の工場及 び設備の新 設	3,727	256	自己資金 及び借入金	平成24年 4 月	平成25年 12月	-
G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.	タイ・ア ユタヤ県	アジア	自動車部品 製造用設備 (金型・治 工具等)	2,226	1,493	自己資金	-	-	新規車種生 産用設備

ご 注 意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
PT. G-TEKT Indonesia Manufacturing	インドネ シア・西 ジャワ州	アジア	新規生産拠 点の工場及 び設備の新 設	5,932	1,124	自己資金 及び借入金 (注) 4.	平成24年 3月	平成28年 12月	-
Auto Parts Alliance(Chin a) Ltd.	中国・広 東省広州 市	中国	自動車部品 製造用設備 (プレス・ 溶接設備 等)	453	3	自己資金 及び借入金	平成24年 1月	平成24年 12月	生産能力 増強
			自動車部品 製造用設備 (金型・治 工具等)	180	0	自己資金 及び借入金	-	-	新規車種生 産用設備
Wuhan Auto Parts Alliance Co.,Ltd	中国・湖 北省武漢 市	中国	建物	315	297	自己資金 及び借入金	平成23年 9月	平成24年 6月	生産能力 増強
			自動車部品 製造用設備 (プレス・ 溶接設備 等)	631	133	自己資金 及び借入金	平成23年 9月	平成24年 9月	生産能力 増強
			自動車部品 製造用設備 (金型・治 工具等)	857	776	自己資金 及び借入金	-	-	新規車種生 産用設備

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 経常的な設備の除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。
3. 自動車部品製造用設備（金型・治工具等の新規車種生産用設備）については、車種が複数にわたるため、着手及び完了予定年月日は記載しておりません。
4. 当社が今回の増資資金より融資を行います。

(2) 前回調達資金の使途の変更
該当事項はありません。

(3) 業績に与える影響
今回の調達資金を、上記3.(1)に記載の使途に充当することにより、収益力の向上及び財務体質の強化につながり、当社グループの中長期的な成長に資するものと考えております。

4. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当を基本としつつ、業績、成果に基づく利益還元を継続的に実施することを配当方針としております。このため、企業体質のさらなる強化を図るとともに、新型車部品生産用の設備開発及び海外を含めた将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、長期的な株主利益確保を実現していくことを基本方針としております。

(2) 配当決定にあたっての考え方

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関については、「当会社は、取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(3) 内部留保資金の使途

内部留保いたしました資金につきましては、今後の新規開発車種への対応を中心とした設備投資並びに海外事業展開の原資といたしたいと考えております。

(4) 過去3決算期間の配当状況等

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
1株当たり連結当期純利益	266.31円	392.46円	725.61円
1株当たり年間配当金 (内1株当たり中間配当金)	22.00円 (10.00円)	25.00円 (12.00円)	28.00円 (13.00円)
実績連結配当性向	8.3%	6.4%	3.9%
自己資本連結当期純利益率	11.3%	14.9%	28.5%
連結純資産配当率	0.9%	1.0%	1.1%

(注) 1. 実績連結配当性向は、1株当たり年間配当金を1株当たり連結当期純利益で除した数値であります。

2. 自己資本連結当期純利益率は、当該決算期間の連結当期純利益を連結貸借対照表の自己資本（純資産合計から少数株主持分を控除した額で期首と期末の平均）で除した数値であります。

3. 連結純資産配当率は、当該決算期の普通株式に係る1株当たりの年間配当金を1株当たり連結純資産（期首1株当たり連結純資産と期末1株当たり連結純資産の平均）で除した数値であります。

4. 当社（旧商号：菊池プレス工業株式会社）は、平成23年4月1日付で高尾金属工業株式会社と合併いたしました。平成22年3月期及び平成23年3月期の数値につきましては、存続会社である菊池プレス工業株式会社の金額等を記載しております。

5. その他

(1) 配分先の指定

該当事項はありません。

(2) 潜在株式による希薄化情報

該当事項はありません。

(3) 過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等

① エクイティ・ファイナンスの状況

第三者割当による自己株式の処分

(1)	処分期日	平成24年3月2日
(2)	処分株式数	26,400株
(3)	処分価額	1株につき 金1,560円
(4)	処分価額の総額	41,184,000円
(5)	処分の方法	第三者割当の方法による
(6)	処分先	当社役員及び従業員

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

② 過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
始値	722 円	1,721 円	1,893 円	2,650 円
高値	1,842 円	2,240 円	2,480 円	2,920 円
安値	710 円	1,102 円	871 円	1,972 円
終値	1,700 円	1,853 円	2,479 円	2,230 円
株価収益率	6.4 倍	4.7 倍	3.4 倍	—

(注) 1. 株価は、平成22年3月期に関しては株式会社ジャスダック証券取引所（現株式会社大阪証券取引所）、平成23年3月期から平成25年3月期までに関しては株式会社大阪証券取引所におけるものであります。

2. 平成25年3月期の株価については、平成24年6月28日現在で表示しております。

3. 株価収益率は、当該決算期末の株価（終値）を当該決算期間の1株当たり連結当期純利益で除した数値であります。

(4) ロックアップについて

一般募集に関連して、当社株主である本田技研工業株式会社、高尾 博之、菊池 俊嗣及びTKホールディングス株式会社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に対し、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の事前の書面による同意なしには、原則として当社普通株式の売却等を行わない旨合意しております。

また、当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に対し、ロックアップ期間中、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行又は処分、当社普通株式に転換可能若しくは交換可能な有価証券の発行及びこれに類する一定の行為（ただし、一般募集、本件第三者割当増資又は株式分割による当社普通株式の発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

なお、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部又は全部につき解除できる権限を有しております。

以 上

ご 注 意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。